

**開発区域内における建築物の新築、改築若しくは用途の
変更又は特定工作物の新設許可申請書**

<p style="text-align: center;">都市計画法第 42 条第 1 項ただし書の規定により、次のとおり</p> <div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center; gap: 20px;"> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 10px;"> 建築物 特定工作物 </div> <div style="font-size: 2em;">の</div> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 10px; text-align: center;"> 新築 改築 用途の変更 新設 </div> <div style="font-size: 2em;">の</div> </div> <p style="text-align: center;">の許可を申請します。</p> <p style="text-align: center;">年 月 日</p> <p style="text-align: center;">阿南市長 様</p> <p style="text-align: right; margin-right: 50px;">申請者 住所 氏名</p>	<p style="text-align: center;">※ 手数料欄</p>
1 開発許可を受けた者の住所及び氏名	
2 開発許可の年月日及び番号	年 月 日 第 号
3 建築物を建築しようとする土地、用途の変更をしようとする建築物の在する土地又は特定工作物を新設しようとする土地の所在、番地、地目及び面積	
4 検査済証の交付年月日及び番号	年 月 日 第 号
5 開発許可に係る予定建築物等の用途	
6 新築、改築若しくは用途の変更後の建築物の用途又は特定工作物の用途	
7 その他必要な事項	
※ 許可に付した条件	
※ 受 付	※ 許 可
年 月 日 第 号	年 月 日 第 号

備考

- 1 申請者又は開発許可を受けた者が法人である場合においては、申請者又は開発許可を受けた者の住所及び氏名は、その法人の主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名を記載すること。
- 2 ※印のある欄は、記載しないこと。
- 3 「その他必要な事項」の欄には、建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は特定工作物の新設をすることについて他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。